



平成31年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月1日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年10月期第1四半期の連結業績(平成30年11月1日～平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年10月期第1四半期	64,624	0.1	2,014	△40.1	2,396	△36.9	1,377	△44.9
30年10月期第1四半期	64,569	2.8	3,362	△25.3	3,796	△31.2	2,499	△25.9

(注) 包括利益 31年10月期第1四半期 △534百万円 △106.4% 30年10月期第1四半期 8,357百万円 (△48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年10月期第1四半期	36.22	36.15
30年10月期第1四半期	65.77	65.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年10月期第1四半期	243,682	177,531	67.0
30年10月期	250,090	178,921	65.8

(参考) 自己資本 31年10月期第1四半期 163,155百万円 30年10月期 164,503百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00
31年10月期	—	—	—	—	—
31年10月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,100	△7.2	6,210	△5.8	6,860	△9.5	4,140	△6.8	108.89
通期	236,300	△6.0	12,390	26.4	13,970	18.0	8,390	51.9	220.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年10月期1Q	38,216,759株	30年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	31年10月期1Q	198,252株	30年10月期	198,203株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年10月期1Q	38,018,526株	30年10月期1Q	38,013,069株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな景気回復が続く一方で、米国及び中国間の通商問題の高まりにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

米国では景気は着実に回復が続いている一方、中国では通商問題の動向及び影響、過剰債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等によって景気が下振れするリスクがあるものの、当面は緩やかな減速が続くことが見込まれます。日本経済においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、各種政策効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比6.8%増の256万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比4.6%増の281万台、中国の自動車生産台数は前年同期比16.2%減の731万台となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、主に北米並びにアジアで販売が堅調に推移した一方で、中国を中心に日本、欧州で販売が減少したことにより、売上高は646億2千4百万円（前年同期比5千4百万円増、0.1%増）となりました。営業利益については、主に、中国における自動車市場低迷による販売減少の影響、北米において2019年に立ち上がる受注対応のため、前年から実施している建屋拡張を含む大規模な生産能力増強に係る減価償却費、人件費並びにその他製造経費の増加の影響、アジアにおいては、主に前年より本格稼働となったインド子会社のグジャラート新工場での減価償却費、人件費並びにその他製造経費の増加に加え、同国での材料コストの市況による増加の影響、また欧州では、2019年6月の本格稼働に向けて生産準備を進めているチェコ新工場に係る操業前費用が増加した影響等により前年同期比で減少し、20億1千4百万円（前年同期比13億4千8百万円減、40.1%減）となりました。経常利益は、主に受取補償金1億7千4百万円、受取利息1億2千6百万円並びに持分法による投資利益1億5千4百万円による収益を計上した一方で、為替差損3億5千7百万円が発生した影響等により、23億9千6百万円（前年同期比14億円減、36.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億7千7百万円（前年同期比11億2千2百万円減、44.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億8百万円減少し、2,436億8千2百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が33億2千6百万円、現金及び預金が21億7千万円、建設仮勘定が8億7千7百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ50億1千8百万円減少し、661億5千1百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が29億3千6百万円、賞与引当金が6億6千5百万円、短期借入金が3億3千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ13億9千万円減少し、1,775億3千1百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が19億8千6百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年10月期（平成30年11月1日～平成31年10月31日）の業績予想につきましては、平成30年12月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,964	48,793
受取手形及び売掛金	42,598	39,271
電子記録債権	1,024	1,062
有価証券	3,868	3,837
商品及び製品	9,629	9,466
仕掛品	2,684	2,684
原材料及び貯蔵品	12,271	12,739
その他	4,986	5,104
貸倒引当金	△404	△403
流動資産合計	127,625	122,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,635	23,095
機械装置及び運搬具(純額)	18,079	18,287
工具、器具及び備品(純額)	2,045	2,265
土地	8,141	8,162
建設仮勘定	9,005	8,127
有形固定資産合計	59,907	59,938
無形固定資産		
のれん	3,654	3,060
その他	5,122	4,851
無形固定資産合計	8,777	7,911
投資その他の資産		
投資有価証券	47,819	47,761
長期貸付金	350	341
退職給付に係る資産	437	442
繰延税金資産	1,470	1,274
その他	6,227	5,908
貸倒引当金	△2,537	△2,459
投資その他の資産合計	53,769	53,268
固定資産合計	122,454	121,118
繰延資産	10	6
資産合計	250,090	243,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,092	28,156
短期借入金	4,552	4,220
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,191
未払法人税等	740	691
賞与引当金	2,001	1,335
役員賞与引当金	54	12
製品保証引当金	3,112	2,955
その他	11,541	10,907
流動負債合計	54,271	49,471
固定負債		
長期借入金	3,132	2,928
繰延税金負債	10,522	10,672
退職給付に係る負債	2,123	2,052
その他	1,119	1,026
固定負債合計	16,898	16,679
負債合計	71,169	66,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,332	7,332
利益剰余金	130,883	131,474
自己株式	△336	△336
株主資本合計	143,536	144,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,574	24,597
為替換算調整勘定	△3,179	△5,166
退職給付に係る調整累計額	△427	△402
その他の包括利益累計額合計	20,967	19,027
新株予約権	117	117
非支配株主持分	14,299	14,257
純資産合計	178,921	177,531
負債純資産合計	250,090	243,682

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年11月1日 至平成30年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年11月1日 至平成31年1月31日）
売上高	64,569	64,624
売上原価	54,863	56,193
売上総利益	9,706	8,430
販売費及び一般管理費	6,343	6,416
営業利益	3,362	2,014
営業外収益		
受取利息	134	126
受取配当金	143	80
持分法による投資利益	109	154
受取補償金	—	174
電力販売収益	11	15
その他	226	367
営業外収益合計	625	918
営業外費用		
支払利息	58	81
為替差損	67	357
電力販売費用	11	50
その他	54	47
営業外費用合計	191	536
経常利益	3,796	2,396
特別利益		
固定資産売却益	51	57
訴訟損失引当金戻入額	126	—
特別利益合計	177	57
特別損失		
固定資産売却損	10	2
固定資産除却損	12	5
特別損失合計	22	7
税金等調整前四半期純利益	3,951	2,446
法人税、住民税及び事業税	888	551
法人税等調整額	262	258
法人税等合計	1,150	809
四半期純利益	2,801	1,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	301	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,499	1,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	2,801	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,852	22
為替換算調整勘定	1,553	△2,129
退職給付に係る調整額	△3	30
持分法適用会社に対する持分相当額	153	△94
その他の包括利益合計	5,555	△2,170
四半期包括利益	8,357	△534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,784	△562
非支配株主に係る四半期包括利益	572	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益の適用)

米国及びメキシコを除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。